

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第121期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ツガミ
【英訳名】	TSUGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 米山 賢司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理担当 山口 智弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理担当 山口 智弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	72,428 (24,463)	62,839 (22,545)	94,963
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	12,829	10,100	16,467
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	6,079 (1,808)	3,633 (1,442)	7,695
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	5,593	4,967	8,318
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	48,214	53,106	50,953
総資産額 (百万円)	107,189	112,503	112,364
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	125.84 (37.48)	75.92 (30.20)	159.39
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	124.10	74.91	157.33
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.0	47.2	45.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,982	11,809	8,300
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	792	2,423	1,278
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	86	4,389	379
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	22,976	31,644	25,779

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、中国市場を始めとして全体的に調整局面が続いていることなどから、売上収益が62,839百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益が9,750百万円（同24.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が3,633百万円（同40.2%減）となりました。しかしながら、当社グループ全体の収益構造には変化がないと考えております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、売上収益は24,051百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント損失は784百万円（前年同期はセグメント利益527百万円）となりました。

中国につきましては、売上収益は47,747百万円（同25.5%減）、セグメント利益は9,300百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

インドにつきましては、売上収益は3,533百万円（同9.1%増）、セグメント損失は54百万円（前年同期はセグメント利益63百万円）となりました。

韓国につきましては、売上収益は1,170百万円（同12.0%減）、セグメント利益は65百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

その他につきましては、売上収益は562百万円（同36.7%減）、セグメント損失は42百万円（前年同期はセグメント利益110百万円）となりました。

セグメント利益は売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算定しております。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加し、112,503百万円となりました。

これは主に、現金及び現金同等物が5,865百万円、有形固定資産が1,668百万円増加した一方、棚卸資産が5,647百万円、その他の流動資産が1,417百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,855百万円減少し、44,587百万円となりました。

これは主に、繰延税金負債が1,410百万円増加した一方、営業債務及びその他の債務が3,457百万円、契約負債が989百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ2,994百万円増加し、67,916百万円となりました。

これは主に、その他の資本の構成要素が1,338百万円、利益剰余金が1,282百万円増加したことによるものです。その他の資本の構成要素増加の内訳は、在外営業活動体の換算差額1,160百万円、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産178百万円の増加であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,865百万円増加し、31,644百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、11,809百万円の増加となりました。

これは主に、税引前四半期利益10,100百万円、棚卸資産の減少6,221百万円、営業債権及びその他の債権の減少2,196百万円により資金が増加した一方、営業債務及びその他の債務の減少4,521百万円、法人所得税の支払3,220百万円、契約負債の減少1,063百万円により資金が減少したことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、2,423百万円の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得2,246百万円により資金が減少したことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、4,389百万円の減少となりました。

これは主に、配当金の支払2,310百万円、非支配株主への配当金の支払825百万円、自己株式の取得599百万円、短期借入金の減少406百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,703百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,000,000	50,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	50,000,000	50,000,000	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 2023年6月21日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2023年7月14日付で自己株式79,400株を処分しております。
3. 提出日現在の発行済株式のうち236,025株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権321百万円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	50,000,000	-	12,345	-	-

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,920,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,995,100	479,951	-
単元未満株式	普通株式 84,200	-	-
発行済株式総数	50,000,000	-	-
総株主の議決権	-	479,951	-

（注）上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、12,000株（議決権の数120個）含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ツガミ	東京都中央区日本橋富沢町12番20号	1,920,700	-	1,920,700	3.8
計	-	1,920,700	-	1,920,700	3.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	25,779	31,644
営業債権及びその他の債権	11	23,117	22,442
その他の金融資産	11	30	140
棚卸資産		38,500	32,852
その他の流動資産		2,943	1,525
流動資産合計		90,370	88,605
非流動資産			
有形固定資産		14,154	15,822
使用権資産		1,957	2,020
無形資産		615	428
退職給付に係る資産		17	13
その他の金融資産	11	4,569	4,819
繰延税金資産		455	482
その他の非流動資産		225	310
非流動資産合計		21,994	23,897
資産合計		112,364	112,503



(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	20,384	16,926
借入金	11	17,698	17,264
その他の金融負債		196	199
未払法人所得税等		1,447	1,746
引当金		503	433
契約負債		2,721	1,732
その他の流動負債		737	983
流動負債合計		43,689	39,286
非流動負債			
その他の金融負債		145	179
退職給付に係る負債		918	936
引当金		5	5
繰延税金負債		2,123	3,534
その他の非流動負債		559	644
非流動負債合計		3,752	5,300
負債合計		47,442	44,587
資本			
資本金		12,345	12,345
資本剰余金		3,022	2,979
自己株式	6	2,247	2,672
その他の資本の構成要素		6,887	8,226
利益剰余金		30,945	32,228
親会社の所有者に帰属する持分合計		50,953	53,106
非支配持分		13,968	14,810
資本合計		64,922	67,916
負債及び資本合計		112,364	112,503

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	5,8	72,428	62,839
売上原価		51,856	45,257
売上総利益		20,571	17,582
販売費及び一般管理費		8,432	8,789
その他の収益	9	1,050	1,060
その他の費用	9	204	102
営業利益		12,985	9,750
金融収益		360	619
金融費用		515	269
持分法による投資損益( は損失)		1	-
税引前四半期利益		12,829	10,100
法人所得税費用		4,330	4,378
四半期利益		8,498	5,721
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,079	3,633
非支配持分		2,419	2,088
四半期利益		8,498	5,721
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	125.84	75.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	124.10	74.91

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益		24,463	22,545
売上原価		17,376	15,989
売上総利益		7,086	6,555
販売費及び一般管理費		2,817	2,984
その他の収益		266	270
その他の費用		154	32
営業利益		4,380	3,809
金融収益		58	221
金融費用		395	388
持分法による投資損益(は損失)		1	-
税引前四半期利益		4,043	3,642
法人所得税費用		1,394	1,395
四半期利益		2,648	2,247
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,808	1,442
非支配持分		839	804
四半期利益		2,648	2,247
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	37.48	30.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	37.08	29.80

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	8,498	5,721
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	40	178
確定給付制度の再測定	-	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	40	178
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	608	1,639
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	611	1,639
その他の包括利益合計	651	1,817
四半期包括利益	7,847	7,539
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,593	4,967
非支配持分	2,253	2,571
四半期包括利益	7,847	7,539

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	2,648	2,247
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8	88
確定給付制度の再測定	-	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	8	88
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,408	1,475
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,411	1,475
その他の包括利益合計	3,419	1,386
四半期包括利益	771	860
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	650	476
非支配持分	121	384
四半期包括利益	771	860

( 3 ) 【要約四半期連結持分変動計算書】

( 単位：百万円 )

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2022年4月1日時点の残高		12,345	3,222	2,040	4,383	1,872
四半期利益						
その他の包括利益					445	40
四半期包括利益合計		-	-	-	445	40
自己株式の取得	6			918		
自己株式の処分	6		200	711		
配当金	7					
所有者との取引額合計		-	200	206	-	-
2022年12月31日時点の残高		12,345	3,022	2,246	3,938	1,832

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		確定給付制 度の再測定	合計				
2022年4月1日時点の残高		-	6,256	25,795	45,580	12,260	57,840
四半期利益			-	6,079	6,079	2,419	8,498
その他の包括利益			485		485	166	651
四半期包括利益合計		-	485	6,079	5,593	2,253	7,847
自己株式の取得	6		-		918		918
自己株式の処分	6		-	421	89		89
配当金	7		-	2,130	2,130	1,580	3,711
所有者との取引額合計		-	-	2,552	2,959	1,580	4,539
2022年12月31日時点の残高		-	5,771	29,322	48,214	12,933	61,147

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	
2023年4月1日時点の残高	12,345	3,022	2,247	4,726	2,161	
四半期利益						
その他の包括利益				1,155	178	
四半期包括利益合計	-	-	-	1,155	178	
自己株式の取得	6		598			
自己株式の処分	6	35	172			
配当金	7					
非支配持分との資本取引		7		4		
所有者との取引額合計	-	42	425	4	-	
2023年12月31日時点の残高	12,345	2,979	2,672	5,886	2,339	

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制 度の再測定	合計				
2023年4月1日時点の残高	-	6,887	30,945	50,953	13,968	64,922
四半期利益		-	3,633	3,633	2,088	5,721
その他の包括利益		1,333		1,333	483	1,817
四半期包括利益合計	-	1,333	3,633	4,967	2,571	7,539
自己株式の取得	6	-		598		598
自己株式の処分	6	-	40	96		96
配当金	7	-	2,310	2,310	1,684	3,994
非支配持分との資本取引		4		2	45	48
所有者との取引額合計	-	4	2,350	2,814	1,730	4,545
2023年12月31日時点の残高	-	8,226	32,228	53,106	14,810	67,916

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		12,829	10,100
減価償却費及び償却費		1,547	1,544
減損損失及び減損損失戻入(は益)	9	-	93
金融収益		360	619
金融費用		105	159
持分法による投資損益(は益)		1	-
固定資産除却損	9	149	8
固定資産売却損益(は益)	9	1	18
補助金収入	9	922	840
受取保険金		47	31
棚卸資産の増減額(は増加)		5,231	6,221
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		4,651	2,196
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		3,455	4,521
契約負債の増減額(は減少)		1,936	1,063
退職給付に係る資産及び負債の増減額		38	22
引当金の増減額(は減少)		22	80
その他		351	191
小計		7,698	13,212
利息及び配当金の受取額		342	491
利息の支払額		105	159
補助金の受取額		922	840
保険金の受取額		47	31
法人所得税の支払額		4,361	3,220
法人所得税の還付額		437	612
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,982	11,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		20	130
定期預金の払戻による収入		20	20
有形固定資産の取得による支出		713	2,246
有形固定資産の売却による収入		7	8
無形資産の取得による支出		24	45
投資有価証券の取得による支出		1	1
出資金の払込による支出		56	19
その他		4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		792	2,423
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(は減少)		4,092	406
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出	6	920	599
配当金の支払額	7	2,130	2,310
非支配株主への配当金の支払額		753	825
非支配持分からの子会社持分取得による支出		-	48
リース負債の返済による支出		202	199
財務活動によるキャッシュ・フロー		86	4,389
現金及び現金同等物に係る換算差額		143	869
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4,132	5,865
現金及び現金同等物の期首残高		18,844	25,779
現金及び現金同等物の四半期末残高		22,976	31,644





## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社ツガミ（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所プライム市場に株式を上場しております。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.tsugami.co.jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2023年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。当社グループの事業内容は、工作機械の製造及び販売であります。

### 2. 作成の基礎

#### （1）要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月14日代表取締役 米山 賢司によって承認されております。

#### （2）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

#### （IAS第12号「法人所得税」の改訂）

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIAS第12号「法人所得税」の改訂（単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金）を適用しております。なお、当社グループが当該基準書を適用したことによる、要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、国内外で工作機械の製造及び販売を行っております。製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「インド」、「韓国」、および「その他」の各グループ会社の所在地を報告セグメントとしております。

### (2) セグメント収益及び業績

子会社との部材有償支給取引額については、セグメント間収益に含めて表示しております。また、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	中国	インド	韓国	その他	計		
売上収益								
外部収益	18,316	48,806	3,239	1,297	767	72,428	-	72,428
セグメント間収益	8,753	15,246	-	32	120	24,154	24,154	-
合計	27,070	64,053	3,239	1,329	888	96,582	24,154	72,428
セグメント利益	527	11,829	63	127	110	12,657	518	12,139
その他の収益・費用（純額）	-	-	-	-	-	-	-	846
営業利益	-	-	-	-	-	-	-	12,985
金融収益・費用（純額）	-	-	-	-	-	-	-	155
持分法による投資損益（は 損失）	-	-	-	-	-	-	-	1
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	12,829

（注）1．セグメント利益は売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算定しております。

2．セグメント利益の調整額 518百万円は、未実現利益の調整等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	中国	インド	韓国	その他	計		
売上収益								
外部収益	17,337	40,367	3,525	1,135	474	62,839	-	62,839
セグメント間収益	6,714	7,380	8	35	88	14,226	14,226	-
合計	24,051	47,747	3,533	1,170	562	77,066	14,226	62,839
セグメント利益(損失)	784	9,300	54	65	42	8,485	307	8,792
その他の収益・費用(純額)	-	-	-	-	-	-	-	958
営業利益	-	-	-	-	-	-	-	9,750
金融収益・費用(純額)	-	-	-	-	-	-	-	349
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	10,100

(注) 1. セグメント利益は売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算定しております。

2. セグメント利益の調整額307百万円は、未実現利益の調整等であります。

6. 資本及びその他の資本項目

自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
	株式数	金額	株式数	金額
	千株	百万円	千株	百万円
期首残高	1,603	2,040	1,824	2,247
期中増減	220	206	348	425
四半期末残高	1,824	2,246	2,172	2,672

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の自己株式の増減は、自己株式の取得による増加789千株、ストック・オプションの行使による減少476千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少93千株であります。
2. 当第3四半期連結累計期間の自己株式の増減は、自己株式の取得による増加487千株、ストック・オプションの行使による減少60千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少79千株であります。

7. 配当金

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,064	22.00	2022年3月31日	2022年5月30日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	1,065	22.00	2022年9月30日	2022年11月30日

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	1,156	24.00	2023年3月31日	2023年5月30日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	1,153	24.00	2023年9月30日	2023年11月30日

## 8. 売上収益

### (1) 収益の分解

主要な製品ラインによる収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	中国	インド	韓国	その他	合計
主要な製品ライン						
自動旋盤	14,848	40,862	3,064	1,232	647	60,656
研削盤	793	2,298	65	-	-	3,157
マシニングセンタ・転造盤・専用機	509	4,269	16	-	-	4,795
その他	2,165	1,375	93	64	120	3,819
合計	18,316	48,806	3,239	1,297	767	72,428

（注）主要な製品ラインのその他には、部品、サービス等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	日本	中国	インド	韓国	その他	合計
主要な製品ライン						
自動旋盤	13,718	34,284	3,262	1,043	382	52,691
研削盤	758	2,240	-	30	-	3,028
マシニングセンタ・転造盤・専用機	872	2,659	36	-	-	3,569
その他	1,987	1,182	225	61	92	3,550
合計	17,337	40,367	3,525	1,135	474	62,839

（注）主要な製品ラインのその他には、部品、サービス等が含まれております。

### (2) 履行義務の充足に関する情報

工作機械（自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ・転造盤・専用機）及び関連する部品の販売においては、契約条件に照らし合わせて顧客が製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品等の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき収益を認識しております。工作機械に関連するサービスについては、役務の提供の完了時点が履行義務の充足時期であり、当該時点において収益を認識しております。顧客との契約から生じた債権は、履行義務の充足後、別途定める支払条件により、主として6ヶ月以内に対価を受領しております。また、当社グループの顧客との契約から生じた債権に重要な金融要素はありません。

9. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益のうち、主なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
補助金収入	922	840
減損損失戻入益	-	93
その他	128	126
合計	1,050	1,060

(注)補助金収入は、主に中国子会社における、政府からの補助金であります。

(2) その他の費用

その他の費用のうち、主なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
固定資産除却損	149	8
固定資産売却損	1	19
その他	53	73
合計	204	102

10. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	6,079	3,633
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	6,079	3,633
加重平均普通株式数(千株)	48,310	47,860
基本的1株当たり四半期利益(円)	125.84	75.92

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,808	1,442
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,808	1,442
加重平均普通株式数(千株)	48,257	47,749
基本的1株当たり四半期利益(円)	37.48	30.20



(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	6,079	3,633
四半期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	6,079	3,633
加重平均普通株式数 (千株)	48,310	47,860
普通株式増加数		
ストック・オプションによる新株予約権 (千株)	674	475
譲渡制限付株式報酬による普通株式 (千株)	-	174
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	48,984	48,510
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	124.10	74.91

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	1,808	1,442
四半期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	1,808	1,442
加重平均普通株式数 (千株)	48,257	47,749
普通株式増加数		
ストック・オプションによる新株予約権 (千株)	515	455
譲渡制限付株式報酬による普通株式 (千株)	-	190
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	48,772	48,395
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	37.08	29.80

## 11. 金融商品

### (1) 金融商品の公正価値

#### 公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

#### 公正価値で測定される金融商品

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

##### (営業債権)

一部の営業債権は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しており、公正価値については、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

##### (株式、出資金等)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式・出資金等の公正価値については、純資産価値や当該投資先が保有する主要な資産等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な方法により算定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

なお、各年度において、公正価値レベル間の重要な振替は行われておりません。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産： その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
営業債権	-	11,602	-	11,602
株式	4,147	-	3	4,150
出資金等	-	-	419	419
合計	4,147	11,602	422	16,172

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産： その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
営業債権	-	2,989	-	2,989
株式	4,353	-	2	4,356
出資金等	-	-	463	463
合計	4,353	2,989	466	7,809

## 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品は、主に非上場株式・出資金等であり、純資産価額や当該投資先が保有する主要な資産等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な方法により公正価値を測定しております。

当該評価の合理性については、経理担当部門が検証しており、部門統括者により承認されております。

## レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	363	422
利得及び損失合計	28	23
その他の包括利益	28	23
レベル3からの振替	25	-
購入または取得	-	19
期末残高	366	466

## 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

なお、いずれも帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品および重要性の乏しい金融商品であり、償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは記載しておりません。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

その他の金融資産に含まれる定期預金及びその他は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金融資産の譲渡

当社グループでは営業債権の一部を、手形の割引等の方法により流動化を行っております。しかし、当該流動化債権の中には、債務者が支払いを行わない場合に、当社グループに遡及的に支払義務が発生するものがあり、このような流動化債権については、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された譲渡資産及び関連する負債に関する帳簿価額は、次のとおりであり、譲渡資産は連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」に、関連する負債は「営業債務及びその他の債務」及び「借入金」に計上しております。なお、これらの公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
譲渡資産の帳簿価額	8,678	7,286
関連する負債の帳簿価額	8,690	7,286
(内訳) 輸出手形買取	4,584	4,173
割引手形等	4,106	3,112

12. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,153百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年11月30日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

E Y 新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人  
新 潟 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 栄 一  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 広 幸  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。